

「大学発」ベンチャービジネスの未来を考える

前大阪大学ベンチャーキャピタル社長 神保敏明

一時代は対局に位置していた感があるアカデミアとインダストリーが急接近している。産業界も当事者である教育界も相互協力を模索し、行政はその仲立ちに意欲的だ。団塊の世代が学生だった時代には産学一体化への最大の抵抗勢力だった学生や研究者も、知を財化し、産業として富の増殖を社会的目標とし始めている。

この結果、いわゆる大学発のベンチャー企業が数多く生まれ、その一部は株式を上場させて研究がオカネになる実績を見せるまでになってきた。次世代を担う人材育成と、新時代を開く研究の現場である大学では、大学発ベンチャーの創出を経営目標とする事例が増えている。政府も、公的資金を投入してこの取り組みを後押しするところまで踏み込んできた。

証券市場も、大学発VBには好意的だ。市場では、大学発VBが高く買われる傾向にある。投資対象となる大学発VBの供給を増やせば、研究費難に喘いでいる研究現場にも有益だとの考え方は実利的だ。しかも、研究成果を社会に活用する道も開ける。政府は2013年12月に「産業競争力強化法」を制定して官民ファンドの運営に乗り出した。政策の目的は、日本経済を再生する事と、我が国の産業競争力を強化する点にあった。科学技術の振興策としても、大学発VBの上場企業数を倍増させる数値目標を掲げた「第5期科学技術基本計画」を2016年に開始した。施策として、大学発VBの創業数増加が目標とされた。

筆者は、文部科学省が所管する国営の大学版官民ファンドである「官民イノベーションプログラム」の実務に携わってきた。その経験からすれば、大学の研究成果を事業に繋げるのは容易ではない。少数の事業化案件の中で、有望なものにはVCが手を差し伸べる事が多い。大学発VBが証券市場で高く評価されるのは、この細かなフィルターを経ているからこそ、で投資資金の回収計画に敏感なVCが、経営に関与している点が重要だと思われる。

大学の研究成果を事業化するために資金を供給し、育ててきた経験を踏まえて、大学ファンド運営の仕組みを紹介することを通じて、政策目的達成と、投資家からの期待に応えるための課題について述べる。